

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県	市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況	区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	赤磐市	地方交付税種地	2-3	歳入総額	19,786,627	19,257,704	実質収支比率	7.6	8.2	
				財政健全化等	×	歳出総額	18,693,563	18,108,080	経常収支比率	89.6
人口	22年国調(人)	43,458	産業構造	財源超過	×	1,093,064	(※1)	(99.8)	(98.4)	
	17年国調(人)	43,913		首都	×	118,001	標準財政規模	12,874,353	12,420,387	
住民基本台帳人口	増減率(%)	-1.0	第1次	近畿	×	975,063	財政力指数	0.49	0.52	
	23.03.31(人)	44,847		中部	×	-39,047	公債費負担比率	15.9	16.5	
面積(km ²)	22.03.31(人)	44,921	第2次	過疎	○	296,345	健全化判断比率	-	-	
	増減率(%)	-0.2		山振	○	-	18,379	実質赤字比率	-	-
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	44,921	第3次	低開発	×	-	連続実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-0.2		指数表選定	○	257,298	412,285	実質公債費比率	13.0	13.8
世帯数(世帯)	面積(km ²)	209.43	職員数の状況	基準財政収入額	4,103,243	4,388,948	将来負担比率	68.3	95.1	
	人口密度(人/km ²)	208		基準財政需要額	8,909,708	8,898,441	資金不足比率(※3)	-	-	
特別職等	世帯数(世帯)	15,274	区分	標準税収入額等	5,210,287	5,584,670	地方債現在高	19,624,412	20,016,262	
	1人あたり平均給料月額(百円)	3,500		臨時職員	-	-				うち公的資金
市区町村長	1	4,450	一般職員	うち消防職員	83	229,329	2,763	債務負担行為額(支出予定額)	1,793,060	1,818,488
	副市区町村長	2		6,790	うち技能労務職員	58	145,986	2,517	収益事業収入	-
取入役	-	-	教育公務員	28	87,808	3,136	土地開発基金現在高	-	-	
教育長	1	6,208	臨時職員	-	-	-	積立金	4,203,832	3,206,216	
議会議員	1	4,550	合計	475	1,432,384	3,016	減債基金	324,977	324,771	
議会副議長	1	3,800	ラスパイレス指数	-	-	-	現在高	3,832,270	4,037,130	
議会議員	20	3,500					その他特定目的基金	-	-	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧					
項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 会計名	項番 組合等名	項番 団体名 (※2)					
(1) 一般会計	(4) 赤磐市国民健康保険特別会計	(8) 赤磐市水道事業会計	(10) 赤磐市簡易水道特別会計	(13) 岡山県市町村総合事務組合一般会計	(30) 是里ワイン醸造場					
(2) 赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計	(5) 赤磐市後期高齢者医療特別会計	(9) 赤磐市立赤磐市民病院事業会計	(11) 赤磐市下水道事業特別会計	(14) 岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計	(31) 赤磐市土地開発公社					
(3) 赤磐市土地取得特別会計	(6) 赤磐市老人保健特別会計		(12) 赤磐市宅地等開発事業特別会計	(15) 岡山県市町村総合事務組合脱退還付金特別会計						
	(7) 赤磐市介護保険特別会計			(16) 岡山県市町村総合事務組合交通災害共済特別会計						
				(17) 岡山県市町村税整理組合						
				(18) 岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計						
				(19) 岡山県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計						
				(20) 榑原、吉井、英田火葬場施設組合						
				(21) 田原用水組合						
				(22) 東備農業共済事務組合						
				(23) 和気・赤磐共同コンポスト事務組合						
				(24) 和気北部衛生施設組合(一般会計)						
				(25) 和気北部衛生施設組合(和気鶴飼谷温泉特別会計)						
				(26) 和気・赤磐し尿処理施設一部事務組合						
				(27) 和気老人ホーム組合						
				(28) 榑原吉井特別養護老人ホーム組合						
				(29) 岡山県広域水道企業団						

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	4,504,259	22.8	4,504,259	38.4	普通税	4,503,555	100.0	27,366		
地方譲与税	294,875	1.5	294,875	2.5	法定普通税	4,503,555	100.0	27,366		
利子割交付金	18,963	0.1	18,963	0.2	市町村民税	1,968,534	43.7	27,366		
配当割交付金	10,211	0.1	10,211	0.1	個人均等割	61,998	1.4	-		
株式等譲渡所得割交付金	3,655	0.0	3,655	0.0	所得割	1,649,375	36.6	-		
地方消費税交付金	340,655	1.7	340,655	2.9	法人均等割	89,509	2.0	-		
ゴルフ場利用税交付金	52,814	0.3	52,814	0.4	法人税割	167,652	3.7	27,366		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,207,787	49.0	-		
自動車取得税交付金	64,013	0.3	64,013	0.5	うち純固定資産税	2,185,667	48.5	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,872	2.4	-		
地方特例交付金	91,246	0.5	91,246	0.8	市町村たばこ税	218,316	4.8	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	44,297	0.2	44,297	0.4	釧産税	-	-	-		
減収補填特例交付金	46,949	0.2	46,949	0.4	特別土地保有税	46	0.0	-		
地方交付税	6,987,844	35.3	6,324,617	53.9	法定外普通税	-	-	-		
普通交付税	6,324,617	32.0	6,324,617	53.9	目的税	704	0.0	-		
特別交付税	663,227	3.4	-	-	法定目的税	704	0.0	-		
(一般財源計)	12,368,535	62.5	11,705,308	99.7	入湯税	688	0.0	-		
交通安全対策特別交付金	9,749	0.0	9,749	0.1	事業所税	-	-	-		
分担金・負担金	398,805	2.0	-	-	都市計画税	-	-	-		
使用料	161,635	0.8	29,354	0.2	水利地益税等	16	0.0	-		
手数料	93,034	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		
国庫支出金	2,691,234	13.6	-	-	旧法による税	-	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,504,259	100.0	27,366		
都道府県支出金	1,432,645	7.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度			
財産収入	27,956	0.1	-	-	徴収率 現・計	97.9	91.3	97.7	90.9	
寄附金	6,330	0.0	-	-	(%) 年	市町村民税	98.0	92.7	97.8	92.6
繰入金	231,734	1.2	-	-		純固定資産税	97.7	89.6	97.6	88.8
繰越金	448,353	2.3	-	-						
諸収入	252,068	1.3	-	-						
地方債	1,664,549	8.4	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	1,339,449	6.8	-	-						
歳入合計	19,786,627	100.0	11,744,411	100.0						

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	186,617	1.0	-	186,617	
総務費	3,017,299	16.1	687,979	2,226,546	
民生費	5,279,450	28.2	189,159	2,841,225	
衛生費	1,777,048	9.5	13,510	1,616,412	
労働費	30,348	0.2	-	158	
農林水産業費	1,341,661	7.2	828,414	581,255	
商工費	158,441	0.8	-	138,091	
土木費	1,521,173	8.1	497,718	1,240,970	
消防費	1,084,362	5.8	412,103	785,365	
教育費	1,903,152	10.2	372,944	1,694,730	
災害復旧費	18,007	0.1	-	5,954	
公債費	2,376,005	12.7	-	2,352,573	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,693,563	100.0	3,001,827	13,669,896	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,384,345	50.2	7,307,383	7,251,256	55.4
人件費	4,045,675	21.6	3,961,415	3,906,946	29.9
うち職員給	2,613,761	14.0	2,556,197	-	-
扶助費	2,962,665	15.8	993,395	991,737	7.6
公債費	2,376,005	12.7	2,352,573	2,352,573	18.0
内 元利償還金	2,375,571	12.7	2,352,139	2,352,139	18.0
記 一時借入金利息	434	0.0	434	434	0.0
その他の経費	6,289,384	33.6	5,434,391	4,468,069	34.1
物件費	2,013,926	10.8	1,611,504	1,420,931	10.9
維持補修費	154,788	0.8	142,681	142,681	1.1
補助費等	1,549,908	8.3	1,322,658	1,167,536	8.9
うち一部事務組合負担金	450,689	2.4	444,412	444,412	3.4
繰入金	2,247,628	12.0	2,047,778	1,736,921	13.3
積立金	313,979	1.7	304,315	-	-
投資・出資金・貸付金	9,155	0.0	5,455	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,019,834	16.2	928,122	-	-
うち人件費	21,495	0.1	21,495	-	-
普通建設事業費	3,001,827	16.1	922,168	-	-
うち補助	1,332,514	7.1	111,404	-	-
うち単独	1,543,420	8.3	774,625	-	-
災害復旧事業費	18,007	0.1	5,954	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,693,563	100.0	13,669,896	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 岡山県赤松市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 赤松市電気オートキャンプ場特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 赤松市国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岡山県市町村総合事務組合一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常繰越, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る負債残高, 当該団体からの損失補償に係る負債残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 農業ワイン醸造場, 赤松市土地開発公社, etc.

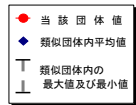
公債負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Two large tables side-by-side showing financial ratios and future obligations. Includes sub-tables for 公債負担率 and 将来負担率 with detailed breakdowns by category and year.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,847	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	209.43	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	19,786,627	千円	実質公債費比率	13.0	%
歳出総額	18,693,563	千円	将来負担比率	68.3	%
実収支	975,063	千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1	
標準財政規模	12,874,353	千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1	
地方債現在高	19,624,412	千円			

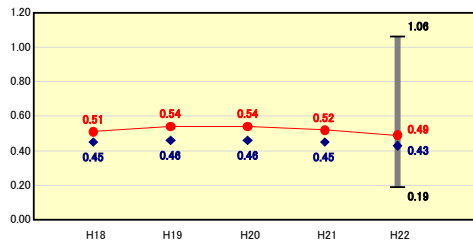


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 37/128 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

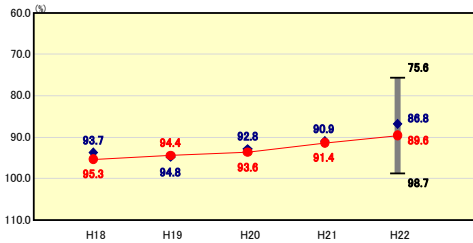


財政力指数の分析欄
 合併以降、平成20年度までは連続して緩やかに伸びが見られていたが平成21年度に引き続き低下し、対前年度0.03ポイント減の0.49となっている。類似団体平均及び県市町村平均は上回っているが、全国市町村平均には届いていない。将来へ向けて市民が安心して生活できる行政サービスの安定的な提供を図るため、歳入では市税等の取納率の向上や企業誘致による法人税・固定資産税などの自主財源の確保、歳出では徹底した経常経費の抑制により、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

類似団体内順位 98/128 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

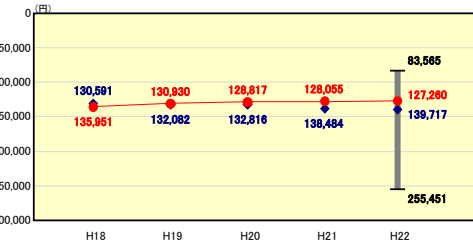


経常収支比率の分析欄
 平成18年度以降、行政改革による物件費の削減等により低下しており、平成22年度は公債費の伸びや市税の減収が見られたが、国の経済対策による普通交付税や臨時財政対策債発行可能額の増額に伴う一般財源の増加により前年度△1.8%となった。合併による普通交付税の特例加算が減少する平成27年度以降に備えるため、人件費・公債費等の義務的経費の抑制、施設の統廃合による経費の削減など、すべての経費について徹底した見直しを行い、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [127,260円]

類似団体内順位 50/128 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

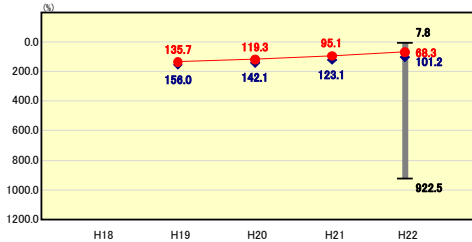


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費の抑制により昨年度より下がり、類似団体平均を下回っているが、全国及び県市町村平均は上回っている。消防業務、保育運営、ごみ処理等の業務を直営で行っていること等の理由により、他団体と比較して人件費が多いことが要因と考えられる。今後退職者の補充抑制、指定管理者制度の活用などにより経費削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [68.3%]

類似団体内順位 31/128 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7

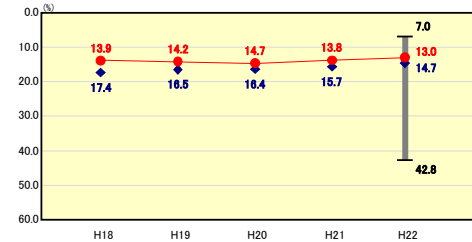


将来負担比率の分析欄
 68.3%で前年度より26.8%の大幅な減少となった。主な要因としては、分子の減要因として財政調整基金の増による充当可能基金の増、合併特例債・臨時財政対策債の償還増等による基準財政需要額算入額の増があげられ、分母の増要因として普通交付税の増及び臨時財政対策債発行可能額増による標準財政規模の増等があげられる。普通交付税率の高い合併特例債等を活用したため今ところ類似団体平均を下回っているが、合併による普通交付税の特例加算の縮減が始まる平成27年度以降は比率の急激な上昇が見込まれるので、地方債の繰上償還を実施するとともに、現在予定している大規模事業を除き、普通建設事業の縮小・延期を検討し地方債発行の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 40/128 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

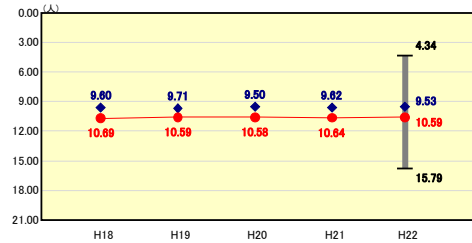


実質公債費比率の分析欄
 下水道事業特別会計の地方債の償還の財源に対する一般会計からの繰出増等により、分子である償還額が増となったが、平成22年度は国の経済対策で分母に含まれる普通交付税が増額となったことなどにより前年度△0.8%となった。しかし、今後も新ごみ処理施設建設等の大規模事業の実施により公債費の伸びが予想されたため、地方債の借入れについては、事業の選択と集中による絞り込みにより、必要最小限に留めるとともに、普通交付税率の高い国債、合併特例債等を優先的に活用する。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.59人]

類似団体内順位 87/128 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

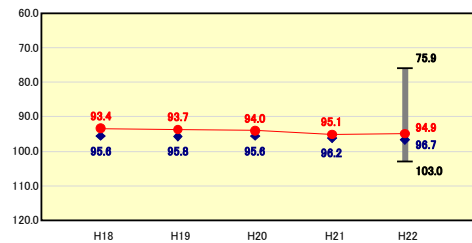


人口千人当たり職員数の分析欄
 消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っているため、類似団体・全国・県市町村平均を上回っている。指定管理者制度、民間委託の活用、施設の統廃合や本庁・支所機能の見直しによる職員の適正配置など少人数でのサービス向上を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [94.9]

類似団体内順位 34/128 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、新たな定員管理計画の策定や人事評価制度の確立などにより給与の適正な運営に努める。

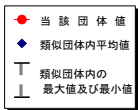
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

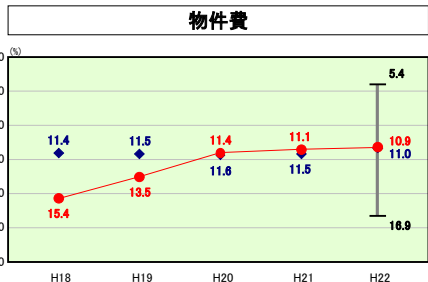
岡山県赤磐市

経常収支比率の分析

人口	44,847 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	209.43 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	19,786,627 千円	実質公債費比率	13.0 %
歳出総額	18,693,563 千円	将来負担比率	68.3 %
実質収支	975,063 千円	市町村類型	H18 I-1 H19 I-1 H20 I-1
標準財政規模	12,874,353 千円	(年度毎)	H21 I-1 H22 I-1
地方債現在高	19,624,412 千円		



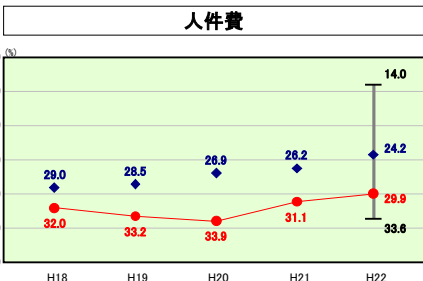
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 63/128 全国平均 12.8 岡山県平均 11.3

物件費の分析欄

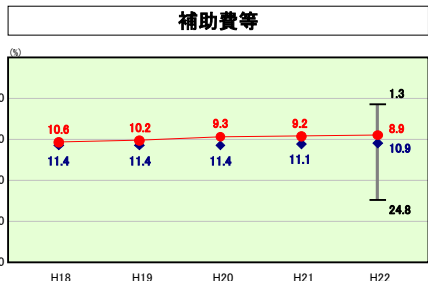
平成19年度まで類似団体平均を上回っていたが、行財政改革による物件費の抑制により平成20年度以降、類似団体・全国・県平均を下回っている。電気使用量・コピー使用量を平成26年度までに対平成21年度比3%の削減を目指すとともに、各種施設の委託料について委託内容の検討・見直しを行うなど経費の削減に努める。



類似団体内順位 118/128 全国平均 25.1 岡山県平均 23.7

人件費の分析欄

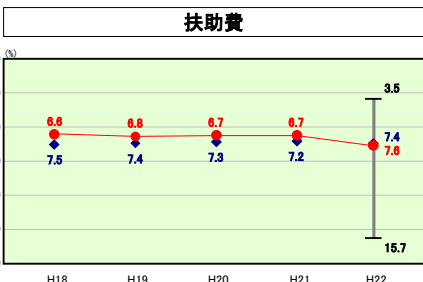
職員数の減、人事院勧告に伴う給与のマイナス改定等により対前年1.2ポイントの減となった。しかし、類似団体平均を5.7ポイント上回っている。この要因としては、消防業務・ごみ処理業務・保育園運営業務等を直営で行っているため、他団体と比較して職員数が多いことがあげられる。市長給与の50%カット、管理職手当の10%カットを引き続き行うとともに、指定管理者制度・民間委託の活用、施設の統廃合を図り、新規採用の抑制等の適正な定員管理などにより人件費の削減に努める。



類似団体内順位 41/128 全国平均 10.1 岡山県平均 8.5

補助費等の分析欄

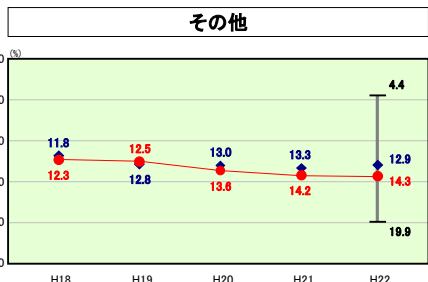
平成22年度は職員数の減により病院事業会計への負担金が減額となったことなどから、経常収支比率は0.3ポイント低下している。類似団体及び全国平均は下回っているが、県平均よりは高い状況にある。各団体等への補助金は運営費補助から事業費補助への転換を図り、個別に各補助金の有効性を見直し、縮小・廃止を行い、平成26年度までに対平成21年度と比較し10%以上の削減を実施する。また、病院事業会計への繰出金については、病院経営の見直しにより、その抑制に努める。



類似団体内順位 88/128 全国平均 10.4 岡山県平均 9.6

扶助費の分析欄

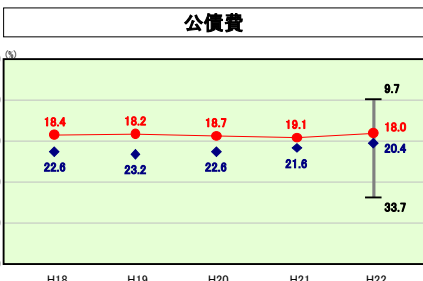
乳幼児医療費の対象年齢拡大等により対前年度費0.9ポイント上昇し、類似団体平均を0.2ポイント上回った。今後は少子高齢化の進展により子育て支援や高齢者対策などの社会保障費が増加すると考えられる。



類似団体内順位 84/128 全国平均 11.8 岡山県平均 13.7

その他の分析欄

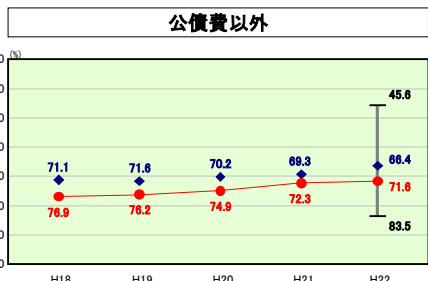
対前年0.1ポイント上昇し、類似団体平均を上回っている。主に高齢者増加により国民健康保険特別会計・介護保険特別会計への繰出金が増加、事業拡大に伴う地方債償還額の増により下水道事業特別会計への繰出金が増加している。平成23年度から国民健康保険税の後期高齢者支援金等の所得割等を改正し、繰出金を抑制する。その他の特別会計についても、段階的に繰出基準に基づくもののみとするなど繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 53/128 全国平均 19.0 岡山県平均 19.7

公債費の分析欄

地方債の元利償還金は平成26年度まで減少していくが、その後は平成23年度から25年度に実施する大規模事業の借入により平成29年度まで上昇する見込みである。地方債借入れの影響が後年度に現れるので、普通建設事業の縮小、延期による地方債の発行の抑制に努める。



類似団体内順位 102/128 全国平均 70.2 岡山県平均 66.8

公債費以外の分析欄

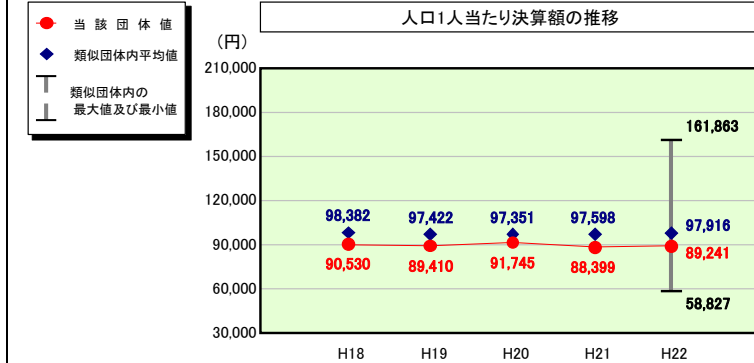
公債費を除く経常経費については、職員給与の減などにより対前年△0.7ポイントの減となっている。今後も人件費の定員適正化(職員定数の見直し)により人件費の減少が見込まれる一方、少子高齢化の進展による扶助費の増加が見込まれる。施設の統廃合による維持補修費、物件費の抑制など、経常経費の削減の徹底など、あらゆる経費について見直しを行い財政基盤の強化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県赤磐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



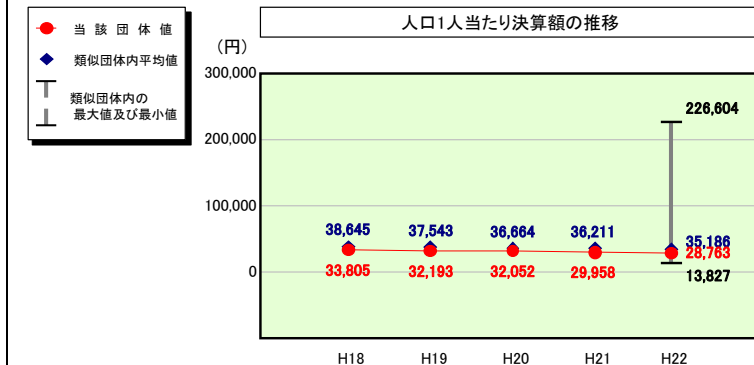
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,045,675	90,211	86,284	▲ 4.6
賃金 (物件費)	173,108	3,860	6,436	▲ 40.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	93,276	2,080	9,835	▲ 78.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	29,895	667	776	▲ 14.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	167,430	3,733	3,562	▲ 4.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	21,495	479	1,762	▲ 72.8
▲退職金	▲ 528,675	▲ 11,788	▲ 10,739	▲ 9.8
合計	4,002,204	89,241	97,916	▲ 8.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.59	9.53	1.06
ラスパイレズ指数	94.9	96.7	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

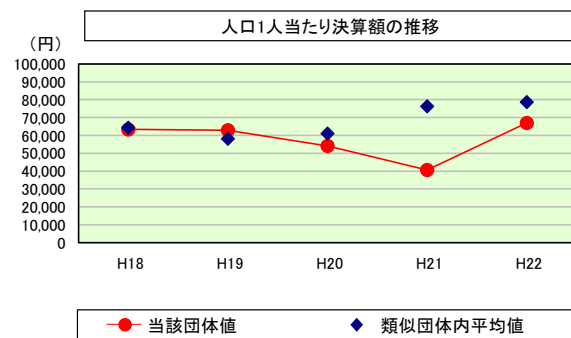


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,375,571	52,971	67,178	▲ 21.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	757,450	16,890	15,841	▲ 6.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	157,398	3,510	4,466	▲ 21.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	91,773	2,046	2,141	▲ 4.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 23,432	▲ 522	▲ 4,287	▲ 87.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,068,835	▲ 46,131	▲ 50,193	▲ 8.1
合計	1,289,925	28,763	35,186	▲ 18.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

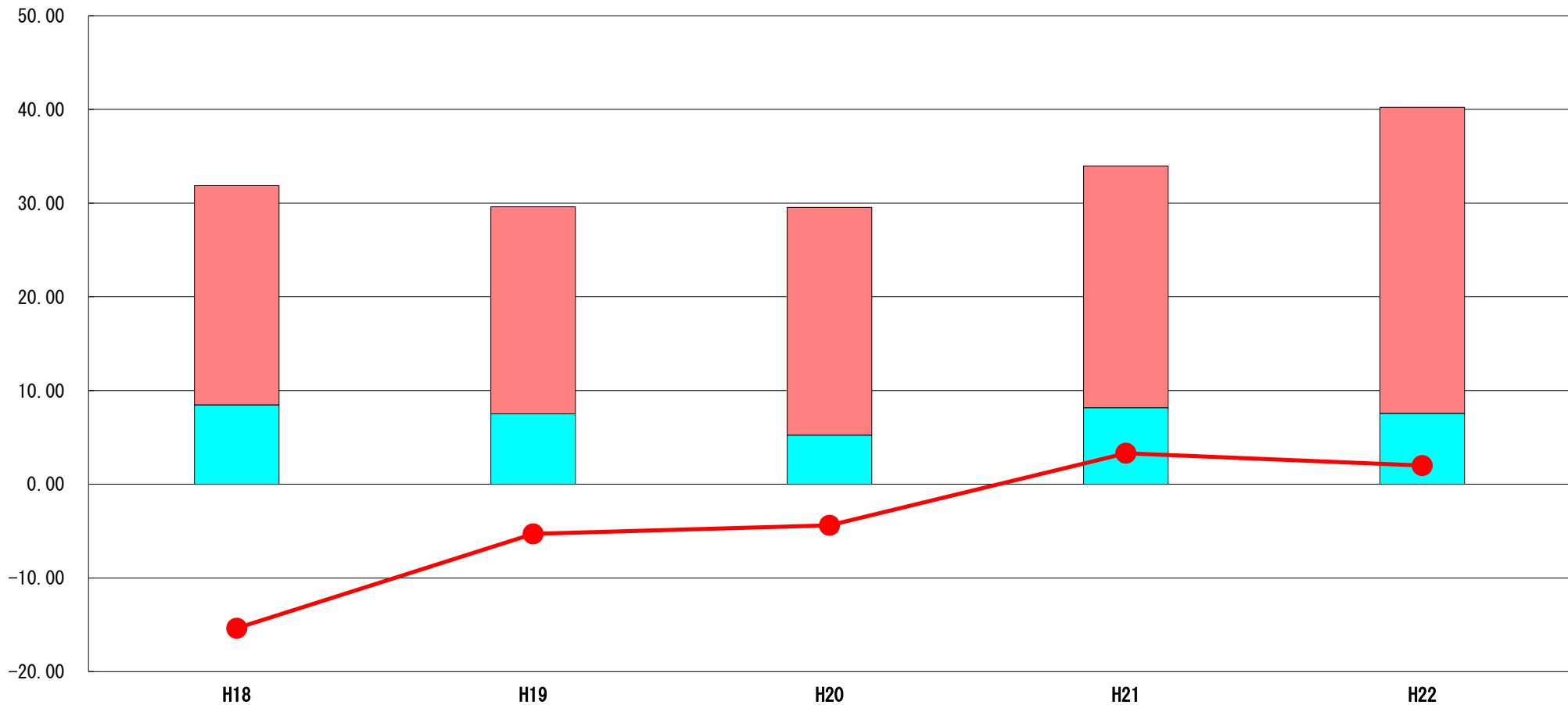
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,868,129	63,329	23.2	64,305	▲ 8.9	32.1
うち単独分	1,886,878	41,663	25.6	34,136	▲ 10.7	36.3
H19	2,840,302	62,903	▲ 0.7	58,137	▲ 9.6	8.9
うち単独分	1,421,580	31,483	▲ 24.4	29,406	▲ 13.9	10.5
H20	2,433,259	54,106	▲ 14.0	61,050	5.0	▲ 19.0
うち単独分	1,584,797	35,240	11.9	31,167	6.0	5.9
H21	1,826,519	40,661	▲ 24.8	76,282	25.0	▲ 49.8
うち単独分	1,066,227	23,736	▲ 32.6	41,092	31.8	▲ 64.4
H22	3,001,827	66,935	64.6	78,670	3.1	61.5
うち単独分	1,543,420	34,415	45.0	38,094	▲ 7.3	52.3
過去5年間平均	2,594,007	57,587	9.7	67,689	2.9	6.8
うち単独分	1,500,580	33,307	5.1	34,779	1.2	3.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

岡山県赤磐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		23.40	22.10	24.30	25.81	32.65
 実質収支額		8.47	7.52	5.24	8.16	7.57
 実質単年度収支		▲ 15.36	▲ 5.29	▲ 4.38	3.32	2.00

分析欄

合併以降、財政調整基金を取り崩ししながら財政運営を行っていたことが課題となっていたが、平成20年度は平成19年度の取崩額の約47%、平成21年度以降取り崩しゼロとすることができ、標準財政規模に対する財政調整基金残高が平成20年度、平成21年度、平成22年度と増加した。

平成18年度から平成20年度までは単年度収支が赤字となり、財政調整基金も取り崩しながら運営している状態であったため、積立金も少なく、実質単年度収支の標準財政規模比もマイナスとなっている。

平成21年度においては、単年度収支が黒字となったことにより実質単年度収支の標準財政規模比もプラスとなっている。

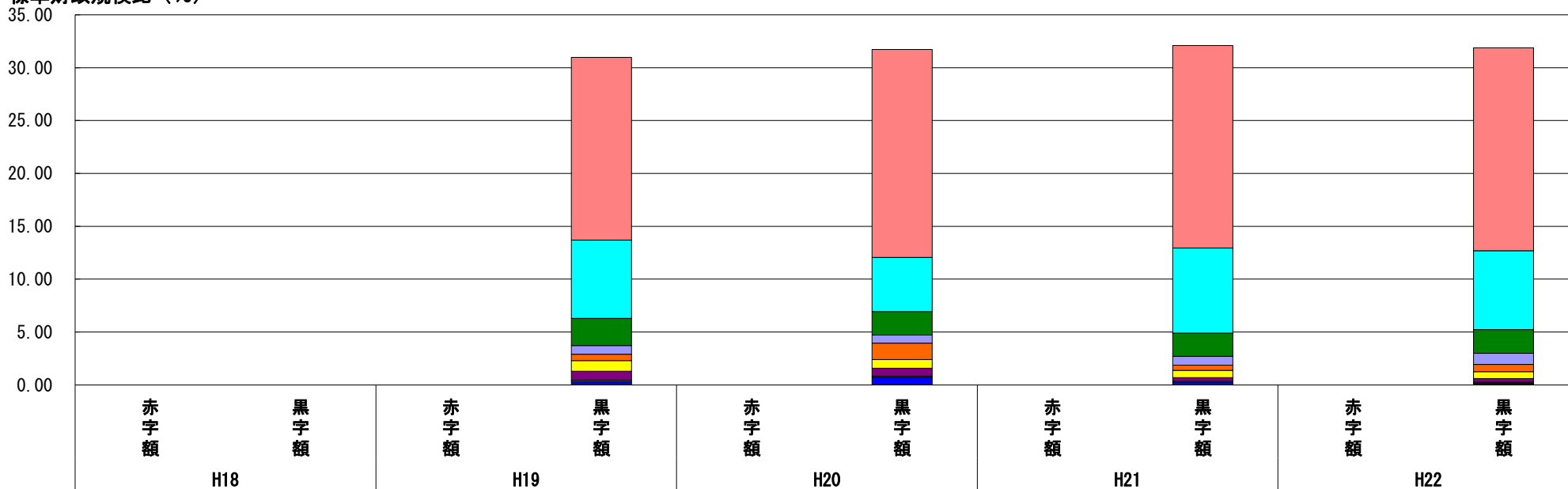
平成22年度においては、単年度収支が赤字となったものの、積立金により実質単年度収支の標準財政規模比もプラスとなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県赤磐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
赤磐市水道事業会計	-	17.29	19.66	19.15	19.19
一般会計	-	7.40	5.12	8.06	7.47
赤磐市立赤磐市民病院事業会計	-	2.58	2.23	2.19	2.24
赤磐市国民健康保険特別会計	-	0.81	0.76	0.84	1.05
赤磐市下水道事業特別会計	-	0.61	1.55	0.48	0.69
赤磐市宅地等開発事業特別会計	-	1.01	0.83	0.69	0.65
赤磐市介護保険特別会計	-	0.84	0.75	0.35	0.34
赤磐市土地取得特別会計	-	0.11	0.10	0.10	0.10
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	0.33	0.72	0.24	0.15

分析欄

平成19年度以降、全ての会計において黒字となっている。
 標準財政規模に対する黒字額の割合が一番高いのは水道事業会計となっており、給水収益の増などにより対前年0.04%増加している。一般会計は、歳入において国の経済対策により地方交付税や臨時財政対策債が増となったものの、情報通信基盤整備事業や統合幼稚園建設事業など普通建設事業の増による歳出増により実質収支額が減額となったことにより対前年比0.59%の減となっている。下水道事業特別会計は、人件費の減・基金繰入金の増などにより0.21%の増となっている。その他会計（黒字）は、簡易水道特別会計であり、0.9%減少しており、前年度からの繰越金の減少によるものである。

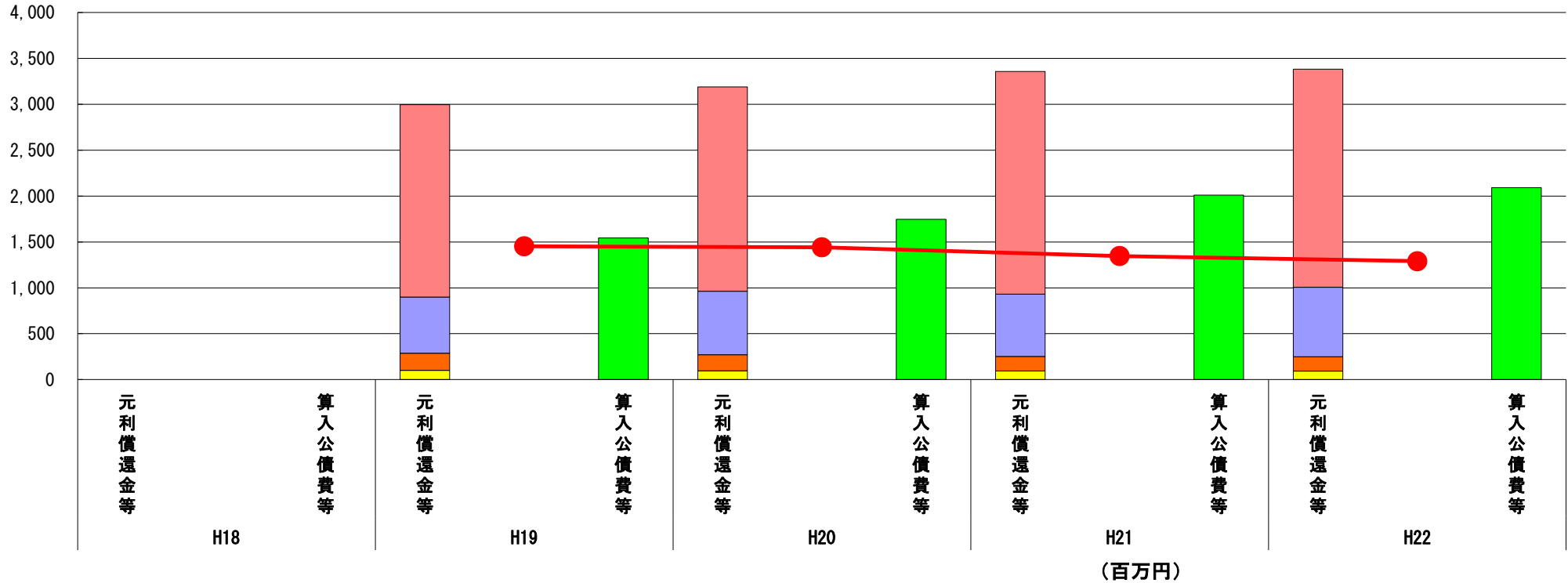
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県赤磐市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,097	2,226	2,426	2,376	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	611	692	679	757	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	187	176	158	157	
	債務負担行為に基づく支出額	-	101	95	94	92	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,543	1,747	2,010	2,092	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,453	1,442	1,347	1,290	

分析欄

元利償還金等(A)の内訳について、臨時財政対策債の元利償還金は増えているものの、教育・福祉施設等整備事業債、一般単独事業債、都道府県貸付金の元利償還金の減などにより元利償還金が50百万円の減となっているものの、下水道事業の起債償還増に伴う繰入金増により公営企業債の元利償還金に対する繰入金が78百万円の増となっている。元利償還金等(A)は25百万円の増となっている。算入公債費等(B)は、合併特例債の据置期間が終了し、元金の償還が始まったことによる元利償還金の増、臨時財政対策債の増により82百万円の増となっている。よって、実質公債費比率の分子が57百万円の減となっている。

平成27年度まで元利償還金は減少していくため、実質公債費比率の分子も平成27年度が最小値となるが、平成23年度～平成25年度に実施する大規模事業の借入に対する元金の償還が始まる平成29年度に元利償還金がピークとなること、平成27年度から始まる合併算定替の縮減などにより実質公債費比率の分子が平成29年度をピークに減少していくことが見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

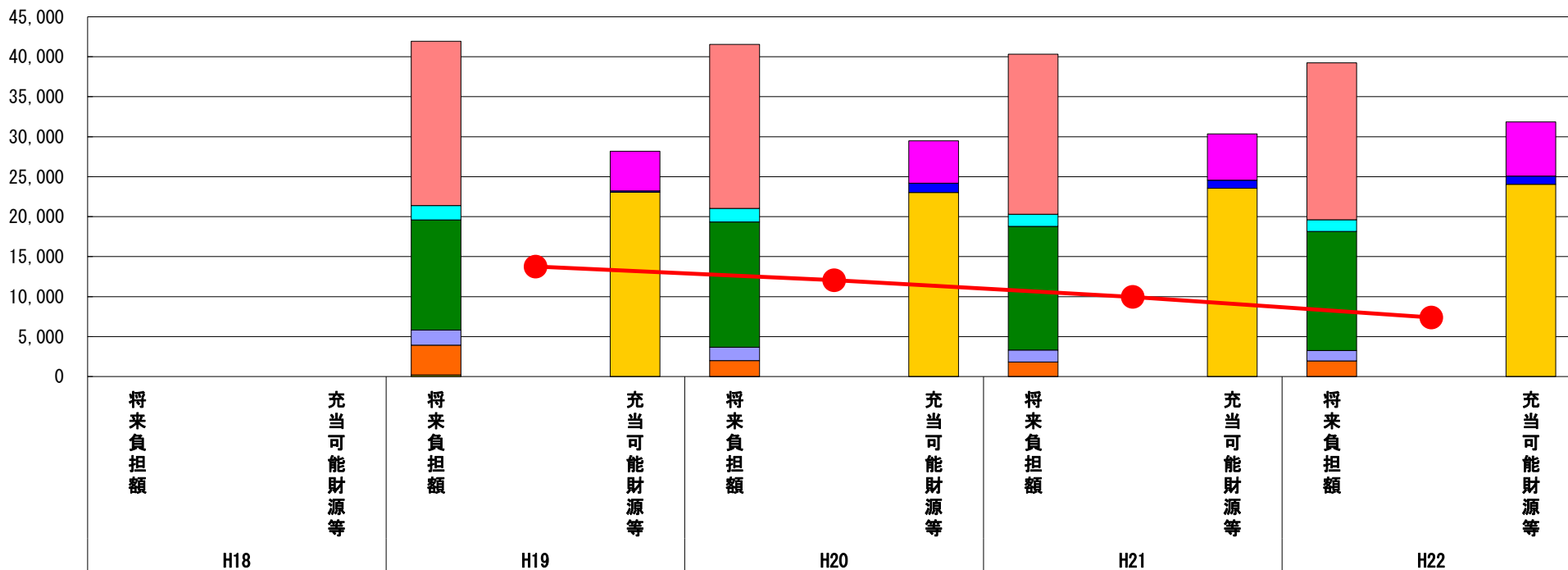
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県赤磐市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	20,539	20,511	20,016	19,624	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,796	1,682	1,518	1,451	
	公営企業債等繰入見込額	-	13,782	15,667	15,476	14,902	
	組合等負担等見込額	-	1,884	1,679	1,498	1,297	
	退職手当負担見込額	-	3,730	1,963	1,813	1,953	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	198	32	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,970	5,313	5,801	6,770	
	充当可能特定歳入	-	144	1,162	1,010	1,023	
	基準財政需要額算入見込額	-	23,064	23,012	23,543	24,048	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	13,753	12,048	9,968	7,387	

分析欄

将来負担額(A)のうち、地方債の現在高は、臨時財政対策債は増となっているものの、教育・福祉施設等整備事業債、一般単独事業債、過疎対策事業債、財源対策債などが減となっているため、392百万円の減となっている。公営企業等繰入見込額は、水道事業会計から下水道事業特別会計への貸付金の減等により574百万円の減となっている。将来負担額(A)全体としては1,094百万円の減となっている。

充当可能財源等(B)については、地方交付税、臨時財政対策債の増による積立増により財政調整基金が969百万円の増となっている、充当可能財源等(B)全体としては、1,487百万円の増となっている。

これらにより、将来負担比率の分子は2,581百万円の減となっている。

今後は、平成23年度から25年度に実施する大規模事業の借入により平成25年度に一般会計に係る地方債の現在高がピークを迎え、その後減少していくものの、充当可能財源等である充当可能基金が減少していくこと、合併による普通交付税の特例加算の縮減が平成27年度より始まることにより基準財政需要額算入見込額も平成26年度をピークに減少していくことが見込まれる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。